

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,809,514,424	固定負債	63,685,410,566
有形固定資産	112,499,924,775	地方債等	53,957,605,024
事業用資産	62,427,773,965	長期未払金	—
土地	26,526,095,220	退職手当引当金	7,042,525,708
立木竹	3,089,552,405	損失補償等引当金	—
建物	89,891,111,842	その他	2,685,279,834
建物減価償却累計額	△57,392,671,415	流動負債	4,872,284,785
工作物	1,340,815,205	1年内償還予定地方債等	4,166,062,874
工作物減価償却累計額	△1,183,457,094	未払金	90,356,069
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	39,617
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	492,437,717
航空機	—	預り金	117,976,143
航空機減価償却累計額	—	その他	5,412,365
その他	—	負債合計	68,557,695,351
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	156,327,802	固定資産等形成分	126,476,823,608
インフラ資産	48,739,893,102	余剰分(不足分)	△60,870,424,216
土地	14,014,306,439	他団体出資等分	—
建物	1,566,316,307		
建物減価償却累計額	△893,661,996		
工作物	86,487,694,967		
工作物減価償却累計額	△53,602,986,438		
その他	1,749,477,149		
その他減価償却累計額	△1,113,546,559		
建設仮勘定	532,293,233		
物品	1,760,177,478		
物品減価償却累計額	△427,919,770		
無形固定資産	88,065,328		
ソフトウェア	65,302,337		
その他	22,762,991		
投資その他の資産	7,221,524,321		
投資及び出資金	632,737,853		
有価証券	16,176,853		
出資金	407,014,286		
その他	209,546,714		
長期延滞債権	937,483,219		
長期貸付金	929,795,902		
基金	4,771,817,235		
減債基金	1,057,201,027		
その他	3,714,616,208		
その他	23,576,522		
徴収不能引当金	△73,886,410		
流動資産	14,354,580,319		
現金預金	5,448,818,513		
未収金	2,194,452,490		
短期貸付金	7,047,798		
基金	6,660,261,386		
財政調整基金	6,660,261,386		
減債基金	—		
棚卸資産	29,274,223		
その他	17,552,185		
徴収不能引当金	△2,826,276		
繰延資産	—	純資産合計	65,606,399,392
資産合計	134,164,094,743	負債及び純資産合計	134,164,094,743

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	83,280,558,380
業務費用	26,585,045,967
人件費	8,451,254,252
職員給与費	6,930,100,397
賞与等引当金繰入額	492,437,717
退職手当引当金繰入額	387,708
その他	1,028,328,430
物件費等	16,385,236,042
物件費	12,056,152,568
維持補修費	578,082,944
減価償却費	3,742,710,779
その他	8,289,751
その他の業務費用	1,748,555,673
支払利息	682,844,944
徴収不能引当金繰入額	76,367,904
その他	989,342,825
移転費用	56,695,512,413
補助金等	47,409,071,522
社会保障給付	7,358,685,958
その他	219,153,584
経常収益	9,121,422,144
使用料及び手数料	1,564,241,153
その他	7,557,180,991
純経常行政コスト	74,159,136,236
臨時損失	131,065,525
災害復旧事業費	6,368,000
資産除売却損	121,520,706
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,176,819
臨時利益	145,536,045
資産売却益	134,843,045
その他	10,693,000
純行政コスト	74,144,665,716

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,037,846,783	126,849,688,942	△ 60,811,842,159	-
純行政コスト(△)	△ 74,144,665,716		△ 74,144,665,716	-
財源	73,629,261,912		73,629,261,912	-
税金等	46,660,790,520		46,660,790,520	-
国県等補助金	26,968,471,392		26,968,471,392	-
本年度差額	△ 515,403,804		△ 515,403,804	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 455,986,638	455,986,638	
有形固定資産等の増加		3,038,112,379	△ 3,038,112,379	
有形固定資産等の減少		△ 4,235,929,407	4,235,929,407	
貸付金・基金等の増加		5,186,943,405	△ 5,186,943,405	
貸付金・基金等の減少		△ 4,445,113,015	4,445,113,015	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	83,956,413	83,956,413		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	△ 835,109	835,109	
本年度純資産変動額	△ 431,447,391	△ 372,865,334	△ 58,582,057	-
本年度末純資産残高	65,606,399,392	126,476,823,608	△ 60,870,424,216	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,503,884,285
業務費用支出	22,808,948,027
人件費支出	8,520,894,864
物件費等支出	12,645,755,107
支払利息支出	682,844,944
その他の支出	959,453,112
移転費用支出	56,694,936,258
補助金等支出	47,409,071,522
社会保障給付支出	7,358,685,958
その他の支出	219,153,584
業務収入	81,197,592,863
税収等収入	45,606,348,087
国県等補助金収入	26,526,043,272
使用料及び手数料収入	1,556,005,019
その他の収入	7,509,196,485
臨時支出	9,544,819
災害復旧事業費支出	6,368,000
その他の支出	3,176,819
臨時収入	10,693,000
業務活動収支	1,694,856,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,460,848,594
公共施設等整備費支出	2,875,900,838
基金積立金支出	4,000,065,756
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	584,522,000
その他の支出	360,000
投資活動収入	4,451,182,305
国県等補助金収入	460,770,007
基金取崩収入	3,191,848,042
貸付金元金回収収入	582,978,645
資産売却収入	176,181,897
その他の収入	39,403,714
投資活動収支	△3,009,666,289
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,098,204,081
地方債等償還支出	4,098,204,081
その他の支出	-
財務活動収入	4,724,600,000
地方債等発行収入	4,724,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	626,395,919
本年度資金収支額	△688,413,611
前年度末資金残高	6,019,299,217
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,330,885,606
前年度末歳計外現金残高	125,104,799
本年度歳計外現金増減額	△7,171,892
本年度末歳計外現金残高	117,932,907
本年度末現金預金残高	5,448,818,513

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する棚卸資産はありません。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）……………定額法

② 無形固定資産（ソフトウェア等）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権および貸付金の徴収不能または回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、期末自己都合退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結 方法	比例連結 割合
愛媛県市町総合事務組合（消防補償事業分）	一部事務組合・広 域連合	比例連結	14.1%
愛媛県市町総合事務組合（交通災害事業分）	一部事務組合・広 域連合	比例連結	9.9%
愛媛県滞納整理機構	一部事務組合・広 域連合	比例連結	7.6%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広 域連合	比例連結	7.9%
株式会社西条産業情報支援センター	地方公社・ 第三セクター等	全部	
公益財団法人西条市体育協会	地方公社・ 第三セクター等	全部	
西条市土地開発公社	地方公社・ 第三セクター等	全部	
公益財団法人佐伯記念育英会	地方公社・ 第三セクター等	全部	

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%以上あるため全部連結の対象としています。

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。